

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月20日

【中間会計期間】 第161期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 利 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル230区

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	917,851	1,016,267	1,155,405	1,963,230	2,151,195
経常利益又は経常損失 (千円)	11,159	21,751	116,109	89,398	101,684
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	7,673	85,735	80,233	61,633	140,564
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,245,581	4,421,790	4,549,359	4,327,149	4,482,979
総資産額 (千円)	8,680,072	8,571,762	8,376,937	8,628,395	8,463,753
1株当たり純資産額 (円)	1,133.85	1,180.91	1,214.98	1,155.63	1,197.25
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	2.05	22.90	21.43	16.46	37.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.91	51.59	54.31	50.15	52.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,181	249,854	209,055	262,127	426,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,224	83,764	23,613	7,077	108,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,800	147,800	147,800	295,600	295,600
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	805,948	877,531	919,213	859,241	881,572
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	86 [7]	88 [14]	94 [14]	85 [16]	85 [17]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第161期中間会計期間の期首から適用しており、第160期中間会計期間及び第160期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、従来、その他の関係会社でありました以下の会社が提出会社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(親会社) 三菱地所株	東京都千代田区	142,023	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 76.93%	役員の兼務 あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	94 [14]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 業績等の概要

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

##### 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、西日本に襲来した台風や北海道の地震などの影響もあり、7月～9月の成長率は一時的に低下しましたが、当面は国内需要に牽引される形で景気回復が続くと見られています。家計部門では、企業が人件費の拡大に前向きになる中、実感の伴った所得増加へとシフトし、個人消費にも明るさが出てくると思われれます。

一方、世界経済は鈍化の傾向にあり、米国中間選挙後の米国景気の後退懸念、米中貿易戦争のエスカレート懸念など不安要因も抱えております。中国の景気失速懸念と共にリスク材料だと思われており、問題が深刻化すれば金融市場の混乱を通じて世界経済の減速につながる事が考えられます。

このような状況下、2020年の東京オリンピック開催等の明るい要因もありますが、東京へのホテル進出の計画数は減少に転じており、これはホテル事業の採算改善に宿泊料金の伸び率鈍化による陰りが出てきたことが影響していると思われれます。さらに都心部への外資の進出、他業態からの参入等競合先も増えており、ホテル業界は総じて厳しい経営の舵取りを求められていると思います。

かかる環境下、当中間会計期間の売上高は1,155百万円の対前年同期比139百万円（13.7%）の増収となりました。損益につきましては販売費等の効率的な運用を目指しました。経常利益で116百万円（前年同期比94百万円増）となり、中間純利益も80百万円（前年同期比6百万円減）の計上となりました。

当社では、宿泊部門においては機動力のある営業活動、自社ホームページ及びインターネット販売のプラン施策の実施等を行い着実に業績は改善しております。料飲部門では昨年度リニューアルの朝食メニューの定着化、サマーシーズンのピアテラス、ビーチフェアの実施等により、業績改善に向け鋭意努力をまいりました。この結果、対前期比では宿泊部門は119百万円の増収、ポムダダンでは11百万円の増収となりました。昨年7月にラウンジ跡に新設いたしました会議室も当該期に12百万円の売上げとなりました。同時期にオープンしましたフィットネスルーム、ビジネスセンター等も着実な展開を見せており、社内的にはリフレッシュルームの新設、福利厚生制度の導入等も社員に大きな意味を与えております。

社内組織においては、成長戦略を見直す「経営企画部プロジェクト推進室」、就労環境を見直す「総務部働き方推進室」を設立し組織横断的な活動を開始いたしました。本年度下期においては、テナントと連携してのキャンペーン実施、プレスリリース等、積極的な広報活動も行っております。宿泊部門は営業体制の刷新により法人契約の見直し、web広告の機動的な対応、近隣企業への集中的なセールスを行っており、10月は新ホテル設立後の売上高のピークを更新いたしました。料飲部門についても朝食新メニューの定着、ローストビーフフェア、ピアテラスの実施等により、着実に売上げ向上を行っております。4月より実施のアラカルト中心のディナーにする改革の定着化等、鋭意行っております。以上、引き続き安定的な利益体質を構築すべく目指してまいります。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主にホテルの営業による収益で借入金の返済を賄ったことにより、当中間会計期間末は919百万円(前年同期は42百万円増加)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は209百万円(前年同期は250百万円の増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は24百万円(前年同期は84百万円の減少)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は148百万円(前年同期は148百万円の減少)となりました。これは金融機関への借入金返済によるものです。



## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

該当事項はありません。

## b. 受注実績

該当事項はありません。

## c. 販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当中間会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
宿泊	965,595	114.1
料飲	137,580	108.8
その他	52,230	119.5
合計	1,155,405	113.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,079百万円となり、前事業年度末に比べて29百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加38百万円及び売掛金の減少9百万円であります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、7,298百万円となり、前事業年度末に比べて116百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少120百万円であります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は547百万円となり、前事業年度末に比べて5百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等の減少12百万円、未払消費税等の増加12百万円、未払費用の減少10百万円、賞与引当金の増加26百万円、金利スワップ負債の減少11百万円、買掛金の減少4百万円及び従業員預り金の減少5百万円であります。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は3,281百万円となり、前年事業年度末に比べて148百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少148百万円、繰延税金負債の減少38百万円及び金利スワップ負債の増加34百万円であります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は4,549百万円となり、前事業年度末に比べて66百万円増加いたしました。主な要因は中間純利益80百万円及び繰延ヘッジ損益15百万円の減少であります。

### 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析  
(1) 業績等の概要 経営成績の状況」をご覧ください。

### キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析  
(1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は主に運転資金需要と設備資金需要であります。運転資金需要は主に営業費用、設備資金需要は主にホテル施設の修繕費や資本的支出であります。この資金調達は自己資金で賄っており、流動性については資金繰り表を作成して管理しております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	(注)1,2
計	3,860,000	3,860,000		

(注)1、単元株制度は採用していません。

2、当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		3,860		202,000		2,418

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	2,880	76.93
小林 清	東京都品川区	210	5.62
小林 正人	東京都品川区	129	3.46
小林 澄人	東京都品川区	128	3.42
京成電鉄(株)	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	84	2.24
小林 由人	東京都港区	81	2.17
宮澤 登代子	東京都武蔵野市	26	0.68
小林 由果	東京都港区	23	0.62
小林 千花	東京都港区	23	0.62
サッポロビール(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	20	0.53
計		3,606	96.30

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式116千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 一丁目6番3号	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士宮島博和事務所により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,572	319,213
売掛金	151,455	141,667
有価証券	600,000	600,000
たな卸資産	10,293	10,382
その他	7,030	8,364
貸倒引当金	409	383
流動資産合計	1,049,941	1,079,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,748,924	2 2,678,697
建物附属設備（純額）	2 494,329	2 430,771
土地	2 4,060,074	2 4,060,074
その他（純額）	57,946	71,923
有形固定資産合計	1 7,361,272	1 7,241,465
無形固定資産		
ソフトウェア	4,163	3,114
無形固定資産合計	4,163	3,114
投資その他の資産		
投資有価証券	26,294	28,538
長期前払費用	4,068	6,563
敷金及び保証金	18,004	18,004
その他	11	11
投資その他の資産合計	48,376	53,115
固定資産合計	7,413,812	7,297,694
資産合計	8,463,753	8,376,937
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,524	20,365
1年内返済予定の長期借入金	2 295,600	2 295,600
未払法人税等	85,573	73,902
賞与引当金		25,693
その他	3 146,146	3 131,408
流動負債合計	551,843	546,967
固定負債		
長期借入金	2 2,121,400	2 1,973,600
繰延税金負債	611,308	572,958
再評価に係る繰延税金負債	634,871	634,871
その他	61,351	99,182
固定負債合計	3,428,930	3,280,611
負債合計	3,980,773	3,827,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		

利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,402,795	1,402,795
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	1,402,341	1,482,574
利益剰余金合計	2,855,601	2,935,834
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	3,044,354	3,124,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,061	9,618
繰延ヘッジ損益	7,951	23,362
土地再評価差額金	1,438,516	1,438,516
評価・換算差額等合計	1,438,625	1,424,772
純資産合計	4,482,979	4,549,359
負債純資産合計	8,463,753	8,376,937

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	1,016,267	1,155,405
売上原価	190,595	216,259
売上総利益	825,672	939,146
販売費及び一般管理費	771,360	794,741
営業利益	54,313	144,405
営業外収益	<sup>1</sup> 1,034	<sup>1</sup> 878
営業外費用	<sup>2</sup> 33,595	<sup>2</sup> 29,175
経常利益	21,751	116,109
特別利益	<sup>3</sup> 106,090	
特別損失	3,248	
税引前中間純利益	124,594	116,109
法人税、住民税及び事業税	65,168	68,111
法人税等調整額	26,309	32,235
法人税等合計	38,859	35,876
中間純利益	85,735	80,233

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,520,387	2,383	1,144,184	2,715,037
当中間期変動額								
中間純利益							85,735	85,735
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							85,735	85,735
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,520,387	2,383	1,229,919	2,800,772

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,903,790	8,857	24,013	1,438,516	1,423,360	4,327,149
当中間期変動額							
中間純利益		85,735					85,735
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			885	8,021		8,906	8,906
当中間期変動額合計		85,735	885	8,021		8,906	94,641
当中間期末残高	15,665	2,989,524	9,742	15,992	1,438,516	1,432,266	4,421,790

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,402,795	2,383	1,402,341	2,855,601
当中間期変動額								
中間純利益							80,233	80,233
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							80,233	80,233
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,402,795	2,383	1,482,574	2,935,834

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	3,044,354	8,061	7,951	1,438,516	1,438,625	4,482,979
当中間期変動額							
中間純利益		80,233					80,233
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,557	15,410		13,853	13,853
当中間期変動額合計		80,233	1,557	15,410		13,853	66,380
当中間期末残高	15,665	3,124,586	9,618	23,362	1,438,516	1,424,772	4,549,359

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	1,029,553	1,164,040
原材料又は商品の仕入れによる支出	192,123	222,683
人件費の支出	313,894	335,580
その他の営業支出	298,317	286,572
小計	225,219	319,205
利息及び配当金の受取額	440	417
利息の支払額	33,894	31,506
補償金の受取額	106,090	
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	48,001	79,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,854	209,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	83,764	23,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,764	23,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	147,800	147,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,800	147,800
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	18,290	37,641
現金及び現金同等物の期首残高	859,241	881,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	877,531	919,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,482千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」621,790千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、3,888,769千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、4,026,580千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	2,748,225千円	2,678,697千円
建物附属設備	492,144千円	428,036千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	7,300,443千円	7,166,808千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	2,121,400千円	1,973,600千円
計	2,417,000千円	2,269,200千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
受取利息	1 千円	1千円
有価証券利息	43 千円	43千円
受取配当金	468 千円	440千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
支払利息	33,595千円	29,175千円

3 受取補償金

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

東日本大震災に起因する原子力発電所事故による逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	143,428 千円	147,037千円
無形固定資産	1,083 千円	1,049千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	277,531千円	319,213千円
有価証券	600,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	877,531千円	919,213千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	281,572	281,572	
(2) 売掛金	151,455		
貸倒引当金	409		
	151,046	151,046	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	626,144	626,144	
資産計	1,058,761	1,058,761	
(1) 買掛金	24,524	24,524	
(2) 長期借入金	2,417,000	2,422,579	5,579
負債計	2,441,524	2,447,103	5,579
デリバティブ取引	(11,460)	(11,460)	

当中間会計期間(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	319,213	319,213	
(2) 売掛金	141,667		
貸倒引当金	383		
	141,284	141,284	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	628,388	628,388	
資産計	1,088,885	1,088,885	
(1) 買掛金	20,365	20,365	
(2) 長期借入金	2,269,200	2,276,402	7,202
負債計	2,289,565	2,296,767	7,202
デリバティブ取引	(33,672)	(33,672)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,144	14,525	11,619
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,144	14,525	11,619
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	600,150	600,150	
合計		626,294	614,675	11,619

当中間会計期間(平成30年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,388	14,525	13,863
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,388	14,525	13,863
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	600,150	600,150	
合計		628,538	614,675	13,863

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000		11,460	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,486,000	1,334,000	33,672	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	846,127	126,446	43,693	1,016,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	965,595	137,580	52,230	1,155,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,197円25銭	1,214円98銭

項目	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	22円90銭	21円43銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	85,735	80,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	85,735	80,233
期中平均株式数(千株)	3,744	3,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第160期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の移動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月19日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

株式会社丸ノ内ホテル  
取締役会 御中

公認会計士宮島博和事務所  
公認会計士 宮島 博和

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第161期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。